

## 令和 2 年度計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし
2. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア  
平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。
    - ②リース資産 該当なし
  - (3) 引当金の計上基準
    - ①退職給付引当金  
大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。
    - ②賞与引当金  
次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。
3. 重要な会計方針の変更 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度  
独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
  - (1) 法人全体の計算書類 第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式
  - (2) 事業区分別内訳表 第一号二様式、第二号二様式、第三号二様式
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式
  - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表 第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式  
当法人では、公益事業における拠点が一つのため省略している。
  - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表 第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
  - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
社会福祉事業区分
    - ① 法人本部拠点区分
      - ア 法人本部サービス区分
    - ② 東成育成園拠点区分
      - ア 生活介護事業サービス区分
      - イ 就労継続支援 B 型事業サービス区分
      - ウ 日中一時支援事業サービス区分
      - エ 相談支援事業サービス区分
      - オ 特定相談支援事業サービス区分
      - カ 一般相談支援事業サービス区分

- キ 障がい児等療育支援事業サービス区分
- ③ 港育成園拠点区分
  - ア 生活介護事業サービス区分
  - イ 日中一時支援事業サービス区分
- ④ 港第二育成園拠点区分
  - ア 就労継続支援B型事業サービス区分
  - イ 日中一時支援事業サービス区分
- ⑤ ワークスいけじま拠点区分
  - ア 就労継続支援B型事業サービス区分
- ⑥ メープル拠点区分
  - ア 共同生活援助事業サービス区分
  - イ 短期入所事業サービス区分
- ⑦ 福島育成園拠点区分
  - ア 施設入所支援事業サービス区分
  - イ 生活介護事業サービス区分
  - ウ 日中一時支援事業サービス区分
  - エ 短期入所事業サービス区分
  - オ 相談支援事業サービス区分
  - カ 特定相談支援事業サービス区分
  - キ 一般相談支援事業サービス区分
  - ク 障がい児等療育支援事業サービス区分
- ⑧ ビーンズ拠点区分
  - ア 共同生活援助事業サービス区分
- ⑨ 居宅介護等事業所拠点区分
  - ア 移動支援事業サービス区分
  - イ 居宅介護サービス区分
  - ウ 重度訪問介護事業サービス区分
  - エ 行動援護事業サービス区分
  - オ 移動支援従業者養成研修事業サービス区分
  - カ 就業・生活支援事業サービス区分

公益事業区分

- ① 法人本部拠点区分
  - ア 育成会会員事業サービス区分
  - イ 雇用促進事業サービス区分
  - ウ 建設資金等基金事業サービス区分
  - エ 港福祉基金事業サービス区分
  - オ 障がい者交流学習事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	785,389,940	7,541,851	32,888,488	760,043,303
合計	785,389,940	7,541,851	32,888,488	760,043,303

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,046,988,688	1,286,945,385	760,043,303
小計	2,046,988,688	1,286,945,385	760,043,303
その他の固定資産			
建物	10,769,610	9,223,355	1,546,255
構築物	10,076,010	7,896,286	2,179,724
機械及び装置	11,078,520	9,606,751	1,471,769
車両運搬具	23,835,415	20,363,093	3,472,322
器具及び備品	84,220,146	72,715,828	11,504,318
ソフトウェア	21,537,306	20,618,189	919,117
小計	161,517,007	140,423,502	21,093,505
合計	2,208,505,695	1,427,368,887	781,136,808

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	121,126,070	0	121,126,070
未収金	2,292,002	0	2,292,002
未収補助金	98,046	0	98,046
合計	123,516,118	0	123,516,118

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容 該当なし

13. 重要な偶発債務 該当なし

14. 重要な後発事象 該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

## 令和2年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・法人本部拠点）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

## 3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 法人本部サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 0円

建物（基本財産） 0円

計 0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	0	0	0
小計	0	0	0
その他の固定資産			
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	3,408,981	2,392,636	1,016,345
ソフトウェア	6,489,931	5,570,814	919,117
小計	9,898,912	7,963,450	1,935,462
合計	9,898,912	7,963,450	1,935,462

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	66,642,133	0	66,642,133
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	66,642,133	0	66,642,133

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

## 令和 2 年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・東成育成園拠点）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

## 3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (⑩)） 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (⑪)）

ア 生活介護事業サービス区分

イ 就労継続支援 B 型事業サービス区分

ウ 日中一時支援事業サービス区分

エ 相談支援事業サービス区分

オ 特定相談支援事業サービス区分

カ 一般相談支援事業サービス区分

キ 障がい児等療育支援事業サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	45,594,650	851,950	2,451,635	43,994,965
合計	45,594,650	851,950	2,451,635	43,994,965

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	143,560,907	99,565,942	43,994,965
小計	143,560,907	99,565,942	43,994,965
その他の固定資産			
建物	0	0	0
構築物	4,699,250	3,763,419	935,831
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	2,180,000	2,179,999	1
器具及び備品	15,246,833	14,596,959	649,874
ソフトウェア	2,933,875	2,933,875	0
小計	25,059,958	23,474,252	1,585,706
合計	168,620,865	123,040,194	45,580,671

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	16,263,913	0	16,263,913
未収金	367,557	0	367,557
未収補助金	0	0	0
合計	16,631,470	0	16,631,470

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし



## 令和 2 年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・港育成園拠点）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

## 3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (⑩)） 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (⑪)）

ア 生活介護事業サービス区分

イ 日中一時支援事業サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	44,913,487	0	2,754,802	42,158,685
合計	44,913,487	0	2,754,802	42,158,685

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	138,197,229	96,038,544	42,158,685
小計	138,197,229	96,038,544	42,158,685
その他の固定資産			
建物			
構築物	3,771,471	2,527,579	1,243,892
機械及び装置	1,917,490	950,809	966,681
車両運搬具	8,345,540	8,345,538	2
器具及び備品	13,364,337	10,616,211	2,748,126
ソフトウェア	2,933,875	2,933,875	0
小計	30,332,713	25,374,012	4,958,701
合計	168,529,942	121,412,556	47,117,386

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	20,542,092	0	20,542,092
未収金	277,675	0	277,675
未収補助金	0	0	0
合計	20,819,767	0	20,819,767

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

## 令和2年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・港第二育成園拠点）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

## 3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 就労継続支援B型事業サービス区分

イ 日中一時支援事業サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	123,063,516	751,955	5,374,708	118,440,763
合計	123,063,516	751,955	5,374,708	118,440,763

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	325,509,514	207,068,751	118,440,763
小計	325,509,514	207,068,751	118,440,763
その他の固定資産			
建物	0	0	0
構築物	1,605,289	1,605,288	1
機械及び装置	3,708,800	3,203,723	505,077
車両運搬具	1,088,250	1,088,249	1
器具及び備品	11,226,375	9,391,633	1,834,742
ソフトウェア	2,994,250	2,994,250	0
小計	20,622,964	18,283,143	2,339,821
合計	346,132,478	225,351,894	120,780,584

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	11,690,248	0	11,690,248
未収金	1,014,338	0	1,014,338
未収補助金	98,046	0	98,046
合計	12,802,632	0	12,802,632

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

## 令和2年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・ワークスいけじま拠点）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

## 3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 就労継続支援B型事業サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	27,149,447	0	969,447	26,180,000
合計	27,149,447	0	969,447	26,180,000

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 0円

建物（基本財産） 0円

計 0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	60,672,000	34,492,000	26,180,000
小計	60,672,000	34,492,000	26,180,000
その他の固定資産			
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	750,750	750,749	1
車両運搬具	1,964,780	1,964,779	1
器具及び備品	3,480,402	2,646,542	833,860
ソフトウェア	0	0	0
小計	6,195,932	5,362,070	2,558,862
合計	66,867,932	39,854,070	28,738,862

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	4,630,195	0	4,630,195
未収金	305,913	0	305,913
未収補助金	0	0	0
合計	4,936,108	0	4,936,108

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

## 令和2年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・メープル拠点）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

## 3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 共同生活援助事業サービス区分

イ 短期入所事業サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	146,172,700	5,585,946	6,020,756	145,737,890
合計	146,172,700	5,585,946	6,020,756	145,737,890

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	322,314,282	176,576,392	145,737,890
小計	322,314,282	176,576,392	145,737,890
その他の固定資産			
建物	4,783,910	3,912,629	871,281
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	3,872,490	2,755,517	1,116,973
ソフトウェア	698,250	698,250	0
小計	9,354,650	7,366,396	1,988,254
合計	331,668,932	183,942,788	147,726,144

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	13,382,883	0	13,382,883
未収金	100,008	0	100,008
未収補助金	0	0	0
合計	13,482,891	0	13,482,891

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし



## 令和 2 年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・福島育成園拠点）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

## 3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (⑩)） 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (⑪)）

ア 施設入所支援事業サービス区分

イ 生活介護事業サービス区分

ウ 日中一時支援事業サービス区分

エ 短期入所事業サービス区分

オ 相談支援事業サービス区分

カ 特定相談支援事業サービス区分

キ 一般相談支援事業サービス区分

ク 障がい児等療育支援事業サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	398,496,140	352,000	15,317,140	383,531,000
合計	398,496,140	352,000	15,317,140	383,531,000

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,056,734,756	673,203,756	383,531,000
小計	1,056,734,756	673,203,756	383,531,000
その他の固定資産			
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	4,701,480	4,701,470	10
車両運搬具	10,256,845	6,784,528	3,472,317
器具及び備品	31,866,689	28,744,374	3,122,315
ソフトウェア	5,312,125	5,312,125	0
小計	52,137,139	45,542,497	6,594,642
合計	1,108,871,895	718,746,253	390,125,642

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	40,048,295	0	40,048,295
未収金	253,989	0	253,989
未収補助金	0	0	0
合計	40,302,284	0	40,302,284

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

## 令和2年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・ビーンズ拠点）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 共同生活援助事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 0円

建物（基本財産） 0円

計 0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	0	0	0
小計	0	0	0
その他の固定資産			
建物	4,820,210	4,177,673	642,537
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,318,289	1,136,208	182,081
ソフトウェア	0	0	0
小計	6,313,499	5,488,881	824,618
合計	6,313,499	5,488,881	824,618

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	4,847,074	0	4,847,074
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	4,847,074	0	4,847,074

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

## 令和 2 年度計算書類に対する注記（社会福祉事業・居宅介護等事業所拠点）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

## 3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (⑩)） 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (⑪)）

ア 移動支援事業サービス区分

イ 居宅介護サービス区分

ウ 重度訪問介護事業サービス区分

エ 行動援護事業サービス区分

オ 移動支援従業者養成研修事業サービス区分

カ 就業・生活支援事業サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	0	0	0
小計	0	0	0
その他の固定資産			
建物	1,165,490	1,133,053	32,437
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	435,750	435,748	2
ソフトウェア	0	0	0
小計	1,601,240	1,568,801	32,439
合計	1,601,240	1,568,801	32,439

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	18,156,462	0	18,156,462
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	18,156,462	0	18,156,462

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

## 令和2年度計算書類に対する注記（公益事業・法人本部拠点）

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産 該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪民間社会福祉事業従事者共済会に加入している職員に対して将来支給する退職金のうち、期末退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

次期に支給する賞与のうち、当該年度に帰属する合理的な見積額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

## 3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

(1) 拠点計算書類 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩）） 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 育成会会員事業サービス区分

イ 雇用促進事業サービス区分

ウ 建設資金等基金サービス区分

エ 港福祉基金サービス区分

オ 障がい者交流学習事業サービス区分

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	0	0	0
小計	0	0	0
その他の固定資産			
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
小計	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期残高
事業未収金	2,030,896	0	2,030,896
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	2,030,896	0	2,030,896

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし